

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○3月10日～

先週もトランプ大統領の政策で相場は不安定な動きとなりました。

乱高下しながら株価は下落、円高はじわじわ進行といった感じでしょうか。

関税については、カナダとメキシコに対して適用除外の範囲を広げました。しかし、メキシコからの半分、カナダからの6割の製品については関税の対象になるようです。

米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)に準拠した製品については関税の適用を1カ月間延期するということです。相互関税については4月2日に発動ということで変わりありません。

ただし、関税については何度も変更となっているためニュースを常に見ておく必要があります。

そして、中国もカナダに対して報復関税を発表しました。

カナダの農産物などに対して最大100%の関税をかけるということです。これは、カナダが昨年秋に中国の電気自動車(EV)などに関税をかけたことへの報復です。カナダ経済はどうなっていくのか少し心配です。

そして、先週はユーロが上昇しました。

この背景にはドイツ国債の急落があります。先週水曜の下落幅はなんと35年ぶりという大幅下落となっています。ドイツの10年国債の利回りは急騰し、金利高からユーロが買われる動きになりました。この動きは、ドイツの財政膨張をおさえるために法律で規定する債務ブレーキを緩和することをドイツが表明したことで起こりました。

裏には欧州が防衛費を増額するために国債増発(財政緩和)するという事情があります。

これもトランプ政権がNATO(北大西洋条約機構)や日本に対して米国を頼らずに自国で防衛するように圧力をかけていることが原因です。

さらに、日本に対しては為替操作(円安誘導)するなら関税で対抗すると明確に円安をけん制する発言もしています。トランプ大統領は円安と人民元安が米国の貿易赤字の要因になっていると考えているのです。

そして、日銀も早期利上げに動く可能性が高まっています。1つは、今年の春闘で賃上げ要求額が6%を超えたこともあります。これは32年ぶりの水準です。

先週末の雇用統計で失業率が悪化したこともあり、米国の利下げに対する期待が少し高まっていますがFRBはしばらく政策変更せずに状況を見極める可能性が高いと思います。

トランプ関税がどのくらい経済に影響を与えるのか未知数なところもあり、先行き不透明感が高まっています。

今週は米国では消費者物価指数や卸売物価指数などの発表があります。

また、カナダでは政策金利発表がありますが予想は0.25%の利下げとなっています。

● テクニカルで見た重要ポイントは？

今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

<ドル／円>

先週のドル／円は雇用統計発表後に147円をわずかに割り込む動きとなりましたが148円まで戻してマーケットは終わっています。

流れとしては、1月からずっと円高が続いています。下げ止まりがまだ確認できていないため安値更新の動きには注意したいです。

下値は、146.9円を割り込むと145円あたりまで下落するリスクがあります。

上値は、148.3円を超えると150円あたりまで戻してくる可能性があります。

150円を超えてくると151.3円あたりのレジスタンス(抵抗)が意識されます。

<気になるクロス円>

クロス円の動きはバラバラです。

カナダドルやオセアニア通貨(豪ドル、NZドル)は弱い動きとなりました。

特にカナダドルはチャートで見ても日足、週足、月足と全て陰線となっています。

ユーロやポンドは週足で陽線となっています。

ユーロは161.3円を超えてくると165円あたりまで上昇する可能性もあります。

ユーロはユーロ／ドルで見ると大きく上昇しています。今後、ドルに対してユーロがどの程度強くなっていくかも見ておいた方がよさそうです。

クロス円は動きが予測しにくい状況なので、少額取引でリスク管理していきたいです。

*クロス円とは円との通貨ペアの総称：〇〇／円というような通貨ペアのことです。

<今週のファンダメンタル？>

日本では1月貿易収支、10-12月期GDP(改定値)の発表があります。

米国では1月雇用動態調査(JOLTS)求人件数、2月消費者物価指数、2月月次財政収支、2月卸売物価指数、前週分新規失業保険申請件数、3月ミシガン大学消費者信頼感指数などが発表されます。

欧州ではドイツとユーロ圏で1月鉱工業生産、ドイツで2月消費者物価指数などがあります。

ほかには、カナダで政策金利、英国で1月GDPの発表などがあります。